よなばるちょう

あなたと～町政を～結ぶ

議会だより

（３月定例会）

町社会福祉センター

第一回議会報告会を開催（３月29日）

町コミュニティーセンター

■平成23年第１回定例会・・・・・・２P

■一般質問・・・・・・・・・・３P～15P

■議会報告会・・・・・・・・・・・16P

6月定例会

6月13日開会

第90号

平成23年6月15日

・あなたも議会を傍聴しませんか。（議会日程は議会事務局へ 945-5775）

・会議録を各区公民館・図書館に配布しています。

平成二十三年第一回定例会

平成二三年三月七日～三十日までの二四日間の日程で第一回定例会が行なわれ下記議決一覧表のとおり決定した。

平成二三年度一般会計予算　清掃費のうち南部広域行政組合負担金（ごみ処理事業負担金）二、七四三千円を減額し、予備費に充て修正可決した。

その理由は、サザンクリーンセンター推進協議会は、平成二二年度中に具体的な進展が見られず、平成二三年度、方向性を含め具体的に見えた時点で、速やかに拠出するものとした。

また、町社会福祉協議会への補助金は、事業計画もなしに計上したのは、遺憾である。二三年度の予算執行に当たっては、事務事業の内容をチェックし、計画的な段階を踏んで、執行すべきである。多額の補助金を支出している同協議会の執行体制や、事務事業運営のあり方を厳しく監視、指導すべきである。今後、補助金に関しては、事業計画や予算の内容を充分に精査し予算計上を図るべきであるとの付帯決議をおこなった。

平成二三年度国民健康保険特別会計予算は、次のような質疑があり、総務財政委員会の審査を経て、可決はなにか。

問　保険税の増を約一、三百万見込んでいるが、理由

答　徴収率を一％増の九六％とした為。

問　毎年、医療費は伸び一般会計からの繰入れが増えている。医療費削減のためにも、病気の予防に対する関心をどう高めていくのか。

答　二二年度は検診の未受診者対策に力をいれた。誰かに言われて健康になるということではなく、本人が受診する事を大事に思いよう一人一人を大事にした取り組みを続けていく。

平成二三年度　公共下水道事業特別会計予算は、質疑後建設文教委員会の審査を、経て可決した。

問　接続率の目標、高齢者や仕事のない方など、どのように支援するのか。

答　接続率の二三年度目標は六九％。融資のあっせん制度については、基準をもうけ所得が低い、あるいは、保証人が立てられない方々について、町が保証人を肩代りできないか議論を重ねている。金融機関との調整、関係法令等検討を重ね取り組んでいきたい。

平成23年度当初予算額　（単位：千円）

会計項目	予算額
一般会計	6,535,869
特別会計	3,371,196
国民健康保険特別会計	2,296,852
後期高齢者医療特別会計	101,530
公共下水道事業特別会計	529,905
水道事業会計	442,909
合計	9,907,065

平成23年　第１回定例会議決一覧表

議案番号	件名	議決の結果
報告１号	平成23年度沖縄県町村土地開発公社事業計画について	報告
報告２号	平成21年度与那原町教育委員会事務事業の点検及び評価報告書について	報告
認問１号	人権擁護委員の推薦について（根川 清義）	適任
認問２号	人権擁護委員の推薦について（城間 ヨシ子）	適任
認問３号	人権擁護委員の推薦について（金城 富昭）	適任
認問４号	人権擁護委員の推薦について（稲福 昌子）	適任
認問５号	人権擁護委員の推薦について（辺土名 清子）	適任
議案第７号	与那原町議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第８号	与那原町個人情報保護条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第９号	与那原町民平和の日を定める条例	原案可決
議案第10号	与那原町課設置条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第11号	与那原町の督促手数料及び延滞金徴収条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第12号	第４次与那原町総合計画基本構想の策定について	原案可決
議案第13号	与那原町子ども医療費助成に関する条例	原案可決
議案第14号	与那原町国民健康保険条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第15号	豊見城市と与那原町との証明書の交付等に係る事務の委託に関する協議について	原案可決
議案第16号	南城市と与那原町との証明書の交付等に係る事務の委託に関する協議について	原案可決
議案第17号	南風原町と与那原町との証明書の交付等に係る事務の委託に関する協議について	原案可決
議案第18号	八重瀬町と与那原町との証明書の交付等に係る事務の委託に関する協議について	原案可決
議案第19号	平成22年度与那原町一般会計補正予算(第７号)	原案可決
議案第20号	平成22年度与那原町国民健康保険特別会計補正予算（第４号）	原案可決
議案第21号	平成22年度与那原町後期高齢者医療特別会計補正予算（第４号）	原案可決
議案第22号	平成22年度与那原町公共下水道事業特別会計補正予算（第3号）	原案可決
議案第23号	平成22年度与那原町水道事業会計補正予算（第２号）	原案可決
議案第24号	平成23年度与那原町一般会計予算	修正可決
議案第25号	平成23年度与那原町国民健康保険特別会計予算	原案可決
議案第26号	平成23年度与那原町後期高齢者医療特別会計予算	原案可決
議案第27号	平成23年度与那原町公共下水道事業特別会計予算	原案可決
議案第28号	平成23年度与那原町水道事業会計予算	原案可決
議案第29号	平成22年度与那原町一般会計補正予算（第８号）	原案可決
陳情第２号	与那原町教育委員会の労働安全衛生委員会を機能させ、教職員の健康・安全衛生を守るための陳情	採択
陳情第３号	地域経済の活性化、中小企業者支援の「住宅リフォーム助成」制度の創設を求める陳情書	採択
陳情第４号	所得税法第56条廃止の意見書提出を求める陳情書	採択
委員会提出議案第１号	所得税法第56条の廃止を求める意見書	原案可決

サザン協について なぜ現況報告しないのか！

上原 晃 議員

上原議員　私は何度か説明会を開くよう求めてまいりましたがこの数年間、説明会の開催がありません。現在どのような状況なのか進捗状況の説明を求めます。

石川まちづくり課長　平成二十二年度は一〇回の会議を持ち、集中的に協議を行い今年の二月に焼却残渣などの処理に関する方策として中間報告をとりまとめたところであります。二十三年度も幹事会を中心に問題解決に向け鋭意取り組んでまいります。説明会につきましては、サザン協と調整しながら鋭意努力してまいりたいと思っております。

路面電車の県内導入 ぜひ与那原町から！

上原議員　ＬＲＴ路面電車の県内導入について、本町として今後の取り組み等どのようなお考えなのか、広報よなばるの今月号にも大綱曳が描かれた路面電車が走る町並みの表紙にも、町民の夢乗せてとありますが、将来のまちづくりをどのようにお考えでしょうか。

屋比久企画総務課参事　去年の三月に沖縄県が策定しました沖縄二十一世紀ビジョン、公共交通の骨格となる中南部都市圏を縦貫し、北部圏域に至る軌道系を含む新たな公共交通システムの導入を図るというふうにしております。二十一年十一月に公共交通でまちづくりを考えると題しまして、与那原町町制六十周年記念シンポジウムを開催致しました。今後は国、県を初め、市町村、各種団体など、あらゆる関係機関と連携し、ＬＲＴを含めた新たな公共交通システム導入に取り組む必要があると考えています。

住民検診等の現状と国保税との関わりは！

上原議員　健康保険、住民の健康づくりについてお伺いします。事業としてどのようなことが行なわれているのか、住民の受診等、国保税ともいろんなかかわりが出てくるかと考えますがどうでしょうか。

伊集健康保健課長　年間の計画を立てて、母子から老年期の各時期の健康課題に応じた取り組みを行っています。各時期とも健康診断を中心として早期発見、早期支援の取り組み、個別の支援、乳幼児の全戸訪問、特定保健指導、個人を大切にする取り組みを行ってるところであります。

特定健康受診率は、平成二十年度は十九、七％、二十一年度は二十三、一％、今年度は二十八、四％で前年より五、三％アップしているという状況であります。

民生委員の現状と担い手不足どう考える！

上原議員　民生、児童委員について伺います。委員定数の現状と、活動状況、問題等は発生していませんかどうでしょうか。

青田福祉課長　本町の民生委員、児童委員必要とする委員の数は三十名と考えております。現在二十二名の委員の方々が活動されており八名の不足というふうに考えております。活動の基本に社会調査の働き、相談の働き、情報提供の働き、連絡通報の働き、調整の働き、生活支援の働き、意見具申の働き等です。現在の状況で八名の民生委員の方々が欠員状況で民生委員自体で連携をとりながら業務をする上でこの活動に支障が出ていると認識しております。

古堅町長　民生委員の欠員の件について非常に心配をしておりましたが、やはり八名の不足となってしまいました。地域の皆さんも含めて一緒になってこの民生委員の果たす役割、意義を行政担当課の福祉課が窓口に、社会福祉協議会も活性化し改善すべきはして協力体制で全町民の福祉行政を高め、積極的に取り組んでまいりたいと思います。

上原議員　ビジネスの基本にホウレンソウという言葉がありまして、皆様もよくご存じかと思いますが、ホウ（報告）レン（連絡）ソウ（相談）がビジネスの基本だそうです。本町の職員にはぜひこのホウ、レン、ソウを守り住民サービスに努めていただきたい。

県立郷土劇場とLRT誘致 町長のリーダーシップに期待する

津波弘議員

古堅町長　県立郷土劇場の誘致ですが南城市、それからお隣の八重瀬町もいろいろ動きがあるようですが、この件につきましてはせんだって皆さんと一緒に、知事に実行委員会そろって要請してきたところでありますが、知事からも直接この件につきましては、あちらこちらまた希望するところが出てきますと、これはどこに一番適地か、県としてもしっかり検討委員会を立ち上げてこの一年間、平成二十三年度が具体的にどこが一番適地がということで、県のほうでも議論されていくんじゃないか、専門家のいろいろな方々の御意見が出てくると思います。そういう意味ではそれまで黙っているんじゃなくて、いろんな人脈、いろんな手法等々、可能な限り積極的にたぐり寄せていきたいと考えているところであります。

LRTの件ですが、先ほど行われました南風原中央公民館でのフォーラムを通じて、大分インパクトがあったようでして、それ以後、私のほうにもいろいろな資料とか、あるいはまた情報とか、どういうプロセスがより実現に向けて近道であるかというようなことで、大分、関心を示してきておりまして、私も非常にうれしい限りであります。ですから今後とも全力を挙げて取り組んでいきたいと思います。

未曽有の東北沖地震の教訓から本町の危機監理対策は

照屋企画総務課長　それでは津波弘議員の御質問にお答えしたいと思います。マリンタウンプロジェクトに関連して、防災についてのお話がございましたが、今、ハザードマップ、これは昨年、一年前にお配りしたものですが、あの大震災以来、住民から非常に多くの御質問等がございました。うちのところは海抜がどれぐらいだとか、そういった具体的なこともございましたので、今年度また防災マップをもう一度作成をいたしまして、今議員から御指摘がありましたように各地域ごとに海抜の表示を入れてやりたいと思っております。

冠婚葬祭の簡素化町の考えは

照屋企画総務課長　冠婚葬祭の簡素化についてでございます。議員からも御指摘がございましたように、冠婚葬祭の簡素化につきましては昭和五十九年十二月に各種団体が集まって協議会を起こしておりまして、具体的にその際には、香典が幾らとか、七日、七日には幾らにするとか、それからお返しはやめるとか、そういうように具体的に金額も含めて決議をされているようでございますが、まだ一部ではその辺がしっかりと徹底されていないというところもあろうかと思います。いま一度、全町を網羅した取組をどう進めていくかは、区長連絡会議等を通してまいりたいと考えております。

東小学校区児童館建設の概容は

青田福祉課長　児童館建設についてお答えしたいと思います。平成二十三年度に設計・平成二十四年度建設工事・平成二十五年度供用開始を目指して業務を進めているところであります。建物の規模はあかぎ児童館の建物を基準に考えており、同程度の規模を予定しております。設計に対する基本的な考えでありますが、基本はやはりあかぎ児童館と同じものということでありますが、東小学校区における子育て支援の拠点施設と考えております。あかぎ児童館は与原区の公民館との複合施設ですが、東小学校区児童館は町単独施設になると考えております。

避けては通れない行政区の統廃合どうする

照屋企画総務課長　既存の区の統廃合につきましては、総論賛成、各論反対というような部分もありますので、慎重に進めていきたいと思います。ただ現実的には少子高齢化という、避けては通れない問題があるのも事実でございますので、さまざまな機会の中で問題提起もしながら、しっかりと議論を進め、考えていきたいと考えております。

要保護・準要保護の学校給食費100%補助へ

当真聡議員

与那原町の給食費を無料化にしてほしいが町財政困難なことは理解している。そこで要保護・準要保護への対応を伺いたい。

上原学校教育課長　御質問のとおり給食費の無料化は現在町の財政当局からしますと負担が大きく厳しいと考えております。しかし本町には就学制度があります。現在経済的理由により就学困難と認められる児童または生徒の保護者に対し必要な援助策としまして就学援助を行っています。その中で要保護につきましては一〇〇パーセント県からの補助があります。準要保護に関しましては、九〇パーセントを学校給食に対して補助しております。議員の一〇〇パーセント補助に向けての質問に対し、まずは就学援助の給食費の補助割合を九〇パーセントから一〇〇パーセント補助にした場合の財政負担は百六〇万円の増となります。今後につきましては、財政当局と十分協議を行ない一〇〇パーセント補助を目指していきたいと考えております。

当真議員　給食費を払えるのに払おうとしない世帯もあろうかと思います。そういうところをより一層厳しく徴収する方向で取り組んでほしい。

上原学校教育課長　払えるのに払わない。本当に悪質という方については、今後考えておりますのは、債権の管理に関する条例等を設けましてその方から徴収できるような方法を検討したいと考えております。

古堅町長　給食費についてですが、これは準要保護については就学援助の補助率が九〇パーセントということですが、悪質な財政的に余裕があるけれども、意図的に給食費を払わない人たちについては猛反省を促すと同時に、場合によっては厳しい形で対応しなければならないと思っていますし、準要保護の給食費につきましては一〇〇パーセント補助するように財政的な面からもしっかり吟味しながら進めていきたいと思っております。

民生委員の人員不足と活動費の対応は

福地副町長　民生委員がいない状況を大変な非常事態だと考えております。先ほど提案がございました推薦委員会、そういった組織をつくって取り組んでいくと民生委員をいかに掘り起こしをするかを検討していきたいと思っております。現在民生委員が八名足りない状況の中で今後は早急に八名確保ができるように、役場職員の0Bしかり、各方面の先生を退職なされた方々の掘り起こしが行政としてもまだまだ足りなかったと反省しております。早目に八名の民生委員を補充し民生委員の方々が充実した活動ができるよう町として活動費も今後ふやしていければと思っております。全面的にバックアップして取り組んでいきたいと思っております。

LED大形スクリーンで町民と情報の共有化を

古堅町長　電光掲示板大型LEDスクリーンについては非常にいいアイディアだと思います。ですからこれはぜひ取り付けるような方向で、町民にとりましても大きなサービスになるんじゃないかと思いますので、ぜひ積極的に、前向きに進めていきたいと思います。

当真議員　町民に対していろんな情報を提供するとともに町の負担を減らすように、ネーミングライツ、スポンサーを募って努力してほしい。

町の医療費を安くしまた町民が便利なように

仲里司議員

仲里議員　国保の医療費における町の薬剤負担分を確認したい。そして国保手帳のカード化についてどうお考えなのか。

伊集健康保険課長　本町における直近一年の国保医療費、町負担分十億八七五三万七九七三円。そのうち薬剤費は一億九八八万十二円となっております。カード化については前向きに検討したいと思います。

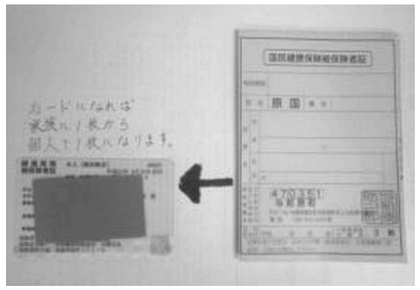
仲里議員　カード化についてメリット、デメリットをお聞かせ願います。

福地副町長　メリットにつきましては、救急の場合には財布にでも入っていればすぐ病院に行けること。デメリットにつきましては高齢者の方が、個人管理だと、なくしてしまったりする事です。あと改修費がかかるという事でございます。

仲里議員　高齢者の部分がありますが、これは保険証でも一緒かなと。管理できる方が管理してあげればそういう問題は特にデメリットにはならないと思っておりますが、一番はコストだろうと考えています。そこでこの点は強く御提案をさせていただきます。薬剤費負担分が一億円と約一〇〇〇万かかっております。それをジェネリックを活用すれば四割から五割程度の支払いになってまいりますので個人負担額も減りますし、町の負担額も減って来ます。その中で負担額が減った部分をこのシステム導入費に充てていけばいいのではないかと思います。

古堅町長　カード化、ジェネリックの件につきましては、前向きに進めていきたいと思っております。

公共事業について



仲里議員　町内業社の保護育成、入札指名の選考基準はどのようになっている。

石川まちづくり課長　町内業社に優先的に受注していただく。町へ提出する指名競走入札参加資格審査願いを受理された業者にかぎられております。

仲里議員　一つ提案が、A、特A企業が少なく、他市町村企業をやむを得ず入札に参加させる場合、その中に与那原町内のC、Dクラス、個人自業主を孫請、下請なり活用していただく事、これも一つの保護育成ではないかと思います。

古堅町長　町のいろいろな行事に積極的に協力いただいている業者も含め、総合評価の中で取り入れ、公正、公平にこころがけていきたいと思います。

理想の生活環境とは

仲里議員　児童、高齢者の虐待、高齢者の引きこもり、認知の環境問題、若い夫婦が安い給料の中で子育てを行っている現状、待機児童、預かり保育、学童についてどうお考えか。

青田福祉課長　子供安心、高齢者虐待防止ネットワーク運営委員を設置。保育、学校、家庭における食育の推進。引きこもり防止の一環としてつながる料理教室。認知症サポーターの要請。若い夫婦が給料も安い中、子育てを行っている現状に対して、子供手当、第三子の保育料無料化を実施しております。

仲里議員　児童、高齢者の虐待、引きこもり、若い夫婦の安い給料の中でもという所で、最も効果的かという事が、三世代の同居ではないでしょうか。いろいろなカバーが出来、プラスアルファの効果も出てくると考えますが。

古堅町長　三世代同居の方法が啓蒙していくことによって少しでも実現する方向へ進むよう内部でもしっかり議論をしてみたいと思います。

沖縄県立郷土芸能会館（仮称）誘致に町民的運動の展開を今すぐに

上江洲安昌議員

上江洲議員　二月四日に沖縄県立郷土芸能会館（仮称）誘致与那原町実行委員会を結成し、県知事に要請したことは高く評価するが今年が勝負時なので実現させるための今後の取り組みについてお尋ねしたい。

古堅町長　私はぜひ与那原にということでアピールしている最中である。これから検討委員会を立ち上げてしっかり議論していきたい。

上江洲議員　伊良波尹吉生誕一二五周年行事も良いと思うがもっと与那原をアピールするために、伊良波尹吉の世界のウチナー芝居を打っていくとか、シンポジウムや講演会などもやるべきだと思う。また町民全体で誘致運動を盛り上げていくことでは、立て看や懸垂幕、のぼり等を立てて、町民の喚起と意識を高める必要があると思う。私は本当に今が勝負だと思っているのでぜひこれだけの実行委員会を動かし得る事務局をきちんとつくって町民とともにアピールを直ちにすべきと思う。

与那原町に文化振興課の設置を

上江洲議員　古堅町長は就任以来、毎年の所信表明に沖縄の歴史と文化を生かしたまちづくり事業を積極的に展開すると述べ、また第四次与那原町総合計画の基本構想のまちの将来像の基本理念の中においても、歴史と文化を発展させるとある。しかし現在は文化行政も平和行政も生涯学習振興課が引き受けている。すべてに対応するには無理があると思う。私は文化行政はもうそろそろ教育委員会の系列下にある生涯学習や社会教育行政から脱却して与那原町の町民生活全般にかかわる総合的行政としての文化のまちづくりを目指す必要があると考えます。文化行政、文化政策はまちづくりです。与那原町にふさわしい個性的な地域文化を育みながら町民がいつまでもそこに住み続けたいと願い、住むことに誇りと思えるようなまちにしなければならないと思う。そのためにも文化振興課を設置し専門的な人材を配置して文化行政を強化する必要があると思うが町長の見解を聞きたい。

古堅町長　思いは私も同じだが、なかなか課を設置するというのは大変厳しいものがある。

公契約条例の制定について

上江洲議員　町発注の土木建築、管工事あるいは委託事業等について、請負業者に最低賃金以上の支給を義務づける公契約の条例の判定を考えたことがあるか。

照屋企画総務課長　公の発注工事については労働者の労働基準における最低賃金は当然守られていなければならないと思う。

ケビン・メア米国務省日本部長の差別発言に県民の怒りを

上江洲議員　私たち与那原町議会は三月八日の議会において、ケビン・メア米国務省日本部長の発言に対する抗議決議を全会一致で可決をした。古堅町長の見解を聞きたい。

古堅町長　私は新聞を見た瞬間に非常に怒りが全身を走った。マスコミには特に沖縄県民に対する侮辱した発言というのは、謝ったところで許されるものではないとすぐに更送すべきと返事をした。

上江洲議員　メア更送というのはとても評価すべきで、今までないんです。米軍の高官が更送されたというのは、沖縄県民が団結してみんな一丸となって闘った結果である。今後は私たちは米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設を断念させるエネルギーにつなげることがメア発言に対する県民の怒りであると思う。ぜひこれを継続して断念させるまでつなげていけたらいいと思う。

健康づくり事業について

城間盛光議員

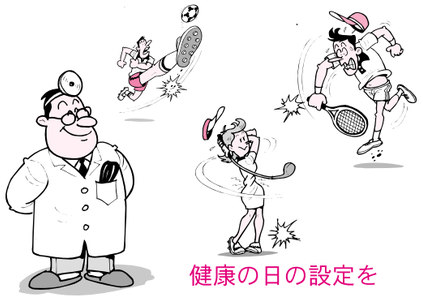
城間議員 ①生活習慣病予防対策の強化と町民が健康づくりに関心を持たせるための具体的な施策は

②肺炎球菌ワクチンの接種助成事業の取り組みは

伊集健康保険課長 検診結果を保健指導し、生活改善してもらう取り組みを行いまた町の医療費の今の現状、実態をしっかりと町民へ周知することが重要だと考え広報活動や、てくてくウォーク等活用して健康づくりに関心を持ってもらうための取り組みも行っています。肺炎球菌ワクチン助成事業は費用の約半額三千円を約九十六名の方に助成となっています。

城間議員 予防に対する無関心さが後々は保険料に跳ね返ってくる、その辺の関心を持たせるような健康保険覧、これにぜひ取り組んでもらいたい。また健康の日を定めて、町民挙げて健康や予防対策に取り組めないか、交通安全週間もあることだし健康週間も年何回か設けてやるべきだとおもいますが

福地副町長 健康の日の設定後検討しながら、健康週間というのを年何回か持てる事ができるのかこれも含めて検討し、町民の健康づくりに向けて努力していきたい。


健康の日の設定を

道路事業について

城間議員 ①東浜地区と板良敷区を結ぶ人道橋の進捗状況は

②県道糸満与那原線の四車線での全面供用開始は

石川まちづくり課長 人道橋は、順調に事業が推移すれば、平成二十六年度末には供用開始予定。糸満与那原線は、国道三三一号の港区部分の拡幅工事が予定されており、二十三年度末には、全面供用される予定であります。

下水道事業について

城間議員 上与那原地内の雨水管詳細設計事業は、これまで取り上げてきた冠水被害との関連なのか。

城間上下水道課長 水路内に天板を支える補強材が設置されており、そこにごみがたまり、浸水を起こす原因の一端であることが考えられることから下水道事業の浸水対策事業として行うものであります。

城間議員 社会福祉協議会との連携を強化し、福祉の充実と促進を図るとあるが具体的な取り組みはされているのか

青田福祉課長 社会福祉協議会の事務局長と定期的な連絡会議を今後持つように考えております

全面供用で渋滞解消を

地域福祉の推進について

城間議員 町当局も多額の補助金を出している、チェック機能が十分に発揮され目的達成に向けた取り組みをやっていくためにも、今後、専門的な人材登用や福祉課との連携、あるいは監査まで含めてその辺の対応を検討すべきだと思うが

福地副町長 役場がやっている福祉の事業の中から足りないものはないか、社協ができるものはないか、お互いの情報交換をしながらやっていきたい。人事交流や監査については今後社協と協議をして提言は出来ると思います。

城間議員 地域福祉のニーズの多様化に対応するためにも、今後さらに理事会の役目も重要になってくる。社協は補助団体ではあるが民間団体であり、その辺の発想も取り入れてやっていただけるようしっかりとチェックしながら対応していただきたい

古堅町長 町民意識が高まれば健康につながるし内部で議論しながら取り組んでいきたい、交通安全協会の話がありましたが定期的に町民に喚起するという意味ではいい提案だと思います。

てくてくウォーク年2回～3回開催すべきだと思うが

喜屋武一彦議員

辺土名生涯学習振興課長 てくてくウォークは町民の体育スポーツ意識の高揚と健康、体力づくりを推進し、参加者相互の交流を図りながら健康で明るいまちづくりに寄与することを目的としております。健康保険課とタイアップをして毎年二月に開催しております。今回は三〇〇名程度の参加者でした。生涯学習課といたしましては、毎月事業が入っておりまして、職員が総出で対応をしている状況です。それぞれの職務をこなしながら休日の事業を行っているわけでありますが、代休もなかなかとれない状況もあります。あと二、三回ふやすことになりますと、それらの事業の合間をぬって企画をしないといけないということになります。ウォーキング大会は天候、寒さ、雨とかも考えて事業を企画しておりますので難しいところがありますけれども今後検討させて頂きたいと思います。

喜屋武議員 私も人員の配置は大変だと考えています。そこで町内にはいろんな団体がございます。活動資金、運営資金は欲しいが補助ももらえない団体がございます。そういう団体、例えば青年会、商工会青年部、PTA、ボーイスカウト等に運営を任す方法もひとつの予算の使い方だと思うが

諸見里教育長 運営の体制づくりにつきましては、実行委員会みたいなものをつくってお願いするというようなこともできるのではないかと思います

下水道、接続しない原因と向上対策は

城間上下水道課長 未接続世帯への戸別訪問時聞き取り状況によると、経済的に困難であること、高齢世帯であること、合併浄化槽、単独浄化槽で不便を感じていないこと、家屋の老巧化で建て替え時に接続したい、隣人の様子を見ている等々の理由が挙げられます。普及率向上対策としては、現在行っている未接続世帯への戸別訪問を継続実施し、接続による環境へ及ぼす効果、未接続のままに排水路などの悪臭及び水質汚染など、環境問題への説明を強化し、現状認識を深め、接続する住民のニーズの把握に務めます。下水道整備工事前に住民説明会を実施し、整備予定、供用開始予定時期の周知を図り、接続工事の助言を行ってまいります。

接続整備に補助が必要では

城間上下水道課長 下水道特別会計は、一般会計からの繰入金の要求という形になりますので、一般会計の長期的な推計等々すり合わせをしながら、今後本当にそれが可能かどうかというのは当然検討に値すると思っておりますので、一般会計のほうとも十分調整をしながら時間をかけて検討したいと考えております。

地域運営校（コミュニティースクール）について

上原学校教育課長 地域運営学校は保護者や地域住民が一定の権限と責任を持って学校経営に参画し、よりよい教育の実現を目指すことを目的としております。地域運営学校のいいところは、地域のニーズを迅速かつ的確に学校運営に反映させること、家庭、地域社会が一体になってよりよい教育に取り組むことだと考えております。ネックになるところは、日ごろから保護者、地域の皆さんが熱心に学校の教育活動に参加しているかどうか問われます。率直な感想として、PTA組織の組織率ならびに地域教育懇談会の参加率が低い現状で非常に厳しいと考えております。

丸い展望台の復元、設置を

古堅町長 与那原町は海で栄えた、海の恩恵を受けて栄えたまちであるという考え方に沿って十年後二十年後の与那原の姿を考えると防災の面からも、門司港のポートタワーみたいな考えも含めてぜひとも必要だと思います。

冒頭発言
日刊スポーツ政界地獄耳より

我謝孟範議員

ここに一枚のペーパーがある。〇七年七月日本共産党福島県委員会が東京電力あてに出したものだ。

福島原発はチリ級津波が発生した際には機器冷却海水の取水ができなくなることが既に明らかになっている。これは原子炉が停止されても炉心に蓄積された核分裂生成物質による崩壊熱を除去する必要があり、この機器冷却計が働かなければ最悪の場合冷却材放出による苛酷事故に至る危険がある。そのため私達はこの対策を構じるように求めてきたが、東電はこれを拒否してきた。柏崎刈羽原発での深刻な事態から真摯に教訓を引き出し津波による引き潮時の冷却取水問題に、抜本的対策をとるよう強く求める。同様な質問は国会でも質問し続けられたが、安全だという答弁でかわされ続けた、となればこれは人災である。と言われても仕方がないと述べている。

受診手控えで犠牲

全国の民医連調査が琉球新報一面で報道されている。

受診遅れで七十一人死亡。

国保滞納、無保険、医療費の負担が不能と、これは保険証を持っていても自己負担金がなく診療も見合わせ、手遅れになり、死亡に至っている。当町として自己負担金を払えない方の対応はどうなっているか。

伊集健康保険課長　国保では一部の負担金は三割である。貧困・特別な理由で負担金の支払いが困難な方に対し、減額、減免・猶予することができる。本町では対象者の基準等の整備がなされていなかったが、今年度、整備がなされたので積極的にその周知を図っていきたい。

新医療制度、全県単一化について

厚労省の発表によると、新医療制度になると、七十五歳以上の保険料が現在の六万三千円から将来九万五千円に現役世代の国保料も九万円から十二万九千円に、国負担分は大幅に削減され市町村、都道府県の負担増となる。又、市町村の一般会計からの繰り入れがなくなると一世帯あたり六万の引き上げの計算がなされている。これをどうするか。又、累計赤字はどこが負担するか、問題となっており、全国知事会でも反対している。町としてどう捉えているか。

伊集健康保険課長　高齢者が国保に戻ると世帯主に納付義務が生じ、保険料を負担することになる。七十歳に達すると自己負担分一割から二割になる。事務的にはシステム改修になり費用負担が生じる。

古堅町長　国保単位化については良し悪しがあると思われる。全国の知事が反対しており今後の推移を見て地方から声を上げる時期にはきちっと意思表示をしたい。

住宅リフォーム制度の実施について

全国的不況の中、中小零細業者の営業も厳しく倒産失業率、社会問題化している。そのような中で住宅リフォーム制度が注目され、昨年の十月末で一県、一七三市区町村で実施されている。住民が業者へリフォームを発注した際に、その費用の一部を自治体が助成する制度であり、何倍もの経済効果も出ており、住民の住環境の向上、業者の営業と暮し雇用の拡大につながり関連業者、住民から喜ばれており当町でも実施する考えはないか。

石川まちづくり課長　自治体が助成することにより、住宅の改善を容易にすることと業者の振興を図られる制度であり経済効果も高い情報もあり、実施が可能かどうか検討したい。

松くい虫対策について

調査し対策を構じる考えはないか。

石川まちづくり課長　町内でも被害が発生しており早急に伐採したい。

我謝議員　東浜地区もボランティアが育てた松があり、防除する必要があると思うがどうか。

石川まちづくり課長　町道公園等にも松がありパトロール等で対策したい。

東日本大震災について

町はどの様な対策、対応をしたか。

照屋企画総務課長　三陸沖地震の発生で、沖縄県が津波警報を発令、当町では対策本部を設置し、七区に避難勧告を発令し各区行政区会長へ連絡し、避難放送を依頼し町広報車を活用する。福祉センター役場等で受け入れ担当する。震災地への支援は町民に訴え、役場、各自で支援物資を受け入れ関係機関に届ける。支援は今後も続行したい。

各種団体への補助金・負担金仕分けを徹底せよ！

識名盛紀議員

識名議員　町内各種団体への補助金はどのようになっているか。

新垣企画総務課参事　平成二十三年度当初予算は、四十五団体に一億二一五〇万四〇〇〇円の予算計上をしており、生ごみ処理機等の購入補助金など個人への奨励補助金十三種類で七八九万一〇〇〇円、合計で町内各種団体個人等への補助金五十八件で一億二九三九万五〇〇〇円となっています。

識名議員　補助金の見直し廃止、新たに創設するものについてどう考えるか。

新垣企画総務課参事　町補助金等審査委員会を立ち上げ、審査委員会において、最終的に補助額、補助するしないを決定し、審査委員会は、管理職を初め、町内各種団体からの推薦、公募、識者を想定しており、もう少し詰めてから具体的に、お示ししていきたい。

識名議員　国、県、財団への負担金、補助金はどのようになっているか。

新垣企画総務課参事　国への直接的な負担金はゼロ件、独立行政法人等への負担金七件で、九十二万六〇〇〇円、県への負担金二件、五十六万円、県内各種協議会等七十七件で六四九万六〇〇〇円、島尻地区や南部地区の協議会等四十八件で一〇七四万五〇〇〇円、その他の補助金等が五件、六十五万七〇〇〇円で、合計で一六六件二〇八七万円となっております。

識名議員　見直しについてどのように考えるか。

新垣企画総務課参事　県単位や地区内の各種評議会、財団法人なども、審査対象になり得るものは、積極的に審査委員会に取り上げ、審査してまいりたい。

社会福祉協議会との連携強化、チェック機能づくりを、なぜやらない！

識名議員　多額の補助金を出している社会福祉協議会への監督責任と、今後どのようにかかわっていくか。

青田福祉課長　福祉課長、課長補佐、社会福祉協議会局長等々と、定期的な連絡協議を持ち、常に連携を密にできる体制を考えており今後のかかわりも、現在検討している地域福祉活動計画を策定することで、目的を明確にし、連携しながら取り組んでいきたい。

識名議員　社協については総務財政委員会の皆さんが立派な附帯決議をしており町長は、当然お読みになったと思いますが、見解をお聞きしたい。

古堅町長　議会から御指摘も受けて、早目にやるべきだったと反省もあり、垣根は取り払って、町民のために効果が出るように、社会福祉協議会の役員の皆さんともお話を申し上げており、他の補助団体等々も含めて、信頼関係を深めていきたい。

地方自治法の改正の現状と二元代表制について、どのように考えるか

照屋企画総務課長　地方自治法抜本改正は、三月十七日時点で、国会に提出されていない。多様な自治の制度を認めるという観点から、統治構造をいろんな選択制があっていいのではないかという議論が、大方の方向性ではないかと、見ているところです。

食育の観点から父親の料理教室を考えてはどうか。

辺土名生涯学習振興課長　男性も家庭に入って協力していく傾向になっており、好きなものだけ食べるんじゃなく、栄養も考えて食事をしていくことが健康につながる。父親だけに限らず男性も含めて、料理教室を開催できるようにしたい。

LRTとまちづくりについて

比嘉徳雄議員

比嘉議員　本島南部六市町、商工会、観光協会、NPOが参加する「沖縄南部観光協会」が発足し、本町も町長の二十三年度の所信表明の中で協会における観光誘致、人材育成、教育旅行誘致、資源調達事業等を活用し、観光をもとより商工業の活性化に繋がる仕組みづくりに取り組んでいく旨表明し、又郷土芸能の拠点を与那原町にと県立郷土劇場の誘致も県庁に要請しました。本町はJAファーマーズの進出が決まっているし、県立郷土劇場の誘致、「海（道）の駅」開設、等々があり誘致や開設で終わるのであればまちの活性化は望まれません。LRTは夢ではなく手の届くところまで来ていると私は思います。まだ早いと思わず、LRTを十分に活用する事を早めに具体的に進める必要があると理解します。質問と致しましてLRTによる町づくり構想はあるか。

屋比久企画総務課参事　LRTによるまちづくり構想があるかという御質問につきましては、現時点では構想と呼べるようなものは現在持ち合わせておりません。ただ県が策定した沖縄二十一世紀ビジョンでも新たな交通システムの導入ということをうたっておりますので、国や県の上位計画、あるいは那覇市などの関係市町の計画と整合を持たせながら第四次総合計画ではまちづくりの基本方針としまして公共交通機関の利便性の向上としてLRT等による将来交通ネットワークの構築に取り組んでいくことにしております。

東小学校改築について

比嘉議員　二十三年度より東小学校の改築が始まり、二十四年度完成を目指しますが、工事期間中はいろいろな問題が発生すると予想されます。質問と致しまして。工事に伴う近隣住宅の強度確認及び話し合いはもたれるか。

上原学校教育課長　与那原東小学校の工事に伴い近隣住宅の確認につきましては、工事着手の前に住宅の亀裂等の状況確認を行う予定をしております。また近隣住民への話し合いにつきましては、去る二十七日、日曜日午後七時から東小学校区全世帯に文書を送りました。その対象に住民説明会を開催しております。今後は建築工事の請負業者が決まり次第、工事の工法、手順等を再度説明するために地域住民への説明会の開催を予定しております。

学校教育について

比嘉議員　ここ一、二年は、子供問題としてイジメはないか。体罰はないかと議会でも学校現場の状況を確認してきましたが、逆に三ヶ月前の新聞では教師が父母を訴え裁判まで発生しています。モンスターペアレントと言われ教師と父母のトラブルが増え精神的ダメージによる長期休暇を取る人が日本全国で増えているとコメントされていますが、質問①として父母と教師の問題点はないか、休職者はいないか。質問②として、通級指導が与那原中学で実施されているが県内中学校が同中だけとは問題が大きすぎるのか。小学校は通級指導はないのか。人員は適正か、実施して感ずることは。

玉城教育指導主事　小さな意見やクレームはありませんがモンスターペアレントなど大きな問題は報告されていません。それに対する休職者もいません。②に関しまして各小学校でも通級指導は行っていますが名称は特別支援教室です。人員配置に関しては四十名を超す児童生徒がおり、精査をして二十名～二十六名程度まで抑えて支援を行っています。三名の支援者を配置していますが人数の多さによって支援員をふやす必要があると考えています。支援員の配置については財政との調整もありますが、増員のほうを考えております。

防災対策の取り組みは万全か！

田中直子議員

田中議員　三月十一日午後二時四十六分、東日本大震災マグニチュード九・0過去最大の巨大な地震が起き高さ十メートルあまりの大津波が発生しました。津波は次々と人や建物、車、家あらゆる物を飲み込んで、市や町は一瞬に壊滅状態になりました。さらに福島第一原発の爆発事故と次々続き、戦後最悪の自然災害となった大震災、大津波、原発危機が重なる未曾有の被害、教訓とするには余りに過酷な犠牲者が大きすぎました。今回の津波は沖縄県内各地、本町でも津波警報が発令されました。

そこで沖縄でも大きな地震が起こり得ることを想定して、本町に求められる防災対策を伺います。

①津波地震から町民を守る緊急体制、防災予防対策は

②災害安全マップ、避難場所、弱者やひとり暮らしの高齢者の対応、地域の連携

③防災訓練の実施は！

照屋企画総務課長　①の防災計画に基づき対策本部設置体制を整え、今後の予防対策を含め防犯マップを見直し、地震、津波、台風大雨など種別ごとにわかりやすくしたいと思います。

②避難経路を含め、小学生向け、お年寄り向けわかりやすいものにし、訓練を実施していき、区長の協力を得ながら災害協定締結も随時やっていきたい。

③これまでの防災訓練は避難を含んだ防災訓練、これからやる方向ですか。津波が起こったときの緊急通達命令は、防災サイレンなどありますか。

照屋企画総務課長　本町は防災無線がございません。議員御指摘のように、今後早急に防災無線、それからサイレンもございませんので、サイレンも含めて整備したいと考えております。

上原学校教育課長　防災も避難訓練も必要で学校現場も、今回のことを教訓として教育委員会も、防災計画を強化していきたいと考えております。

津波警報により社会福祉センターに避難する住民３月11日

子宮頸がん予防ワクチンの①全額公費負担実施対象者②特定不妊治療助成の実施をできないものか

田中議員　不妊治療は高額で医療保険の対象外、患者の負担が大きい。子育て支援の一環として本町でも、不妊治療ができる方向性ができないものか

伊集健康保健課長　①の子宮頸がん予防ワクチンは、中学校一年から高校一年を対象とします。ヒブワクチン、小児用炎球菌ワクチンはゼロから四歳までの乳幼児を対象とする予定です。具体的な取り組みは、三月に医師会と調整し通知予定

②特定不妊治療事業は、町独自の助成は現在実施しておりません。子育て支援、経済的支援等々課題があり検討しながら可能かどうか今後考えていきたい。

田中議員　不妊治療は国の補助三十万～四十万、残り十万円を町単独でやっていただきたい。

福地副町長　どうしても子供が欲しい方、経済的に負担が大きいことで少しでも支援ができればいいかと思っております前向きに検討していきたい。

通学路を開けてほしい

田中議員　与那原東小学校裏門通学路を開けてほしい要望があります。

石川まちづくり課長　平成二十四年十月通用門を閉める予定が確認されました。町道から沿岸線への児童の通学路確保を検討したい。

田中議員　便利な通用口地域の皆さん方の要望聞いて確保できますように願います。その他の質問

○子育て支援について

○地デジ、デジタル放送対応状況について

第四次与那原町総合計画基本構想案議会可決

津波古国明議員

津波古議員　住民アンケート、住民会議の答申、本年度第一回定例会において、与那原町総合計画基本構想が提出された、住民自治の町民の意識の重要性、町民と行政が協働して住みよいまちづくりの実現が毎年の予算の中で政策が実施されますが、行政懇談会、行政報告、懇談会の中において説明などを取り入れることが必要だと思いますが、町長はどのようにお考えになっておりますか。

照屋企画総務課長　総合計画は基本構想も含め基本計画を住民の公募による住民会議の中で練り上げて作成をされております。今後実施計画へと作成化されますがあらゆる場面で住民が参画していく自治意識がこれから造成されていくものだと考えております。総合計画にも盛り込まれております情報の共有そして共鳴して住民、行政、企業が共同してまちづくりに取り組んでいけるものだと考えております。

古堅町長　地域主権、私の基本理念としている町民の町民による町民のための行政信念のもと総合計画の策定、手法をとらせていただきました。まさに町民の思いがこもった総合計画になったと思います。町民の皆様にもそういう内容をお知らせするあるいはまた御意見も拝聴する機会を考えて積極的に情報を開示して私も努力してまいりたいと思っております。行政懇談会は今年早目に予定しております。

し尿処理施設の建て替えについて

津波古議員　東部清掃組合負担金、三六四二万円(増)今後発生するであろう負担金の増、整備事業費含め今後の維持管理コストの説明を求めます。

石川まちづくり課長　与那原町、西原町、南風原町、三町で建設することが決定いたしております平成二十三年度には、し尿処理建設にかかわる基本計画を策定し、その中で整備事業費や今後のランニングコストなど、具体的な負担額が算出されてくると思考えられています。し尿処理建設については相当な建設費用がかかるものですので東部清掃施設組合の負担金に比較すると確実にふえることは明らかとなっております。平成二十三年度末もしくは平成二十四年度初頭の時点で明確な負担額が提示できると考えております。

古堅町長　方式としまして、下水処理場の県の施設がありますので一次処理をしただけで下水処理場の本管に投入して処理することができるという方式を採用、数年前から検討、平成二十二年度自治体協議決定し、ランニングコストにおいても下水処理場から放水されている水を再利用できる。しっかり調査してどういう設計になるか今年の予算でそれが明らかにされてくると思います。

国民健康保健について

津波古議員　国保制度の広域化あるいは今後検討されている進捗状況をお聞きしたい。国保財政の健全化計画どのように考え、国保税、町民負担（一部）の見直しどのように考え問題としないのか。

伊集健康保険課長　沖縄県は全保険者が加入した国保連合が設立されています。連合会はいろいろな事業を行うことができ診療報酬診療明細等を審査その支払いを一括に連合が行っているその他共同事業等も行っています。一部負担金については保険者が保健財政の健全性を損なうおそれがないと認められる場合に限り一部負担金を引き下げることができる。

津波古議員　国保財政は医療費が年々増加一般会計からの繰入金、高額医療費やいろんなレセプト点検財政の健全化において予備療法というのか健康施設をつくることがいいのではないのか。

古堅町長　町民の健康施設であれば全体の中でどれを優先していくかも含め研究させて頂きたい。

東部消防組合広域化について

津波古議員　東部消防組合広域化が議論されております町長の考えをお聞きしたい

照屋企画総務課長　消防署の統廃合や人員の減は考えられておりませんので総務部門の職員は少なくなり現場への振り向け現場の強化、指揮系統が一つになり大規模災害においてもスケールメリットが可能になるものと思われます。

津波古議員　裏づけになる財源今後任意的な協議会、法定的な協議会を立ち上げるとうたっています。情報の公開をお願いします。

非正規職員・嘱託・臨時職員の採用等について

山口修議員

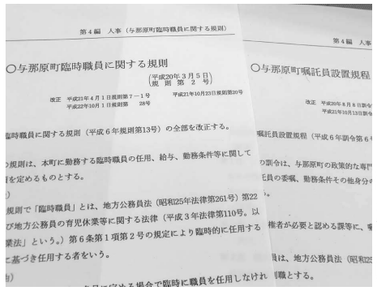
照屋企画総務課長　採用は町内の方を優先にしております。募集につきましては、随時履歴書受け付けをしております。現在合計九十二名を採用中二十四名が町外です。予算総額が一億六千百五八万円です。

山口議員　一旦採用されたらずるずるいく、そういう傾向もなかったかんですか？その反対に非常に良く働いて能力のある人達は町の財産です。ちゃんと遇していかないといけない。そういったことを考えたことがありますか？

照屋企画総務課長　議員指摘のとおりだと思います。地方公務員法の中でうたわれている部分もあります。能力（技術）を持った方々をどのようにやっていくかはしっかりと考えていかなければと考えております。

山口議員　採用決定は、どこで誰が決めるのか？定数はあるのか手続きの流れは？第五次計画行財政等の人事の話と整合性はあるのか、精査したのか。

照屋企画総務課長　最終的には副町長を交えた中で判断しています。略


第4編　人事（与那原町臨時職員に関する規則）
○与那原町臨時職員に関する規則
（平成20年3月5日　規則第2号）
改正　平成23年4月1日規則第7－1号
平成23年10月1日規則第28号
臨時職員に関する規則（平成6年規則第13号）の全部を改正する。
規則は、本町に勤務する臨時職員の任用、給与、勤務条件等に関して
を定めるものとする。
）
規則で「臨時職員」とは、地方公務員法（昭和25年法律第261号）第22
び地方公務員の育児休業等に関する法律（平成3年法律第110号。以
業法」という。）第6条第1項第2号の規定により臨時的に任用する
に基づき任用する者をいう。
）
員は、地方公務員法（昭和25
職とする。
第4編　人事
○与那原町嘱託員設置規程
嘱託員設置規程（平成6年訓令第6号
の訓令は、与那原町の政策的な専門
員の委嘱、勤務条件その他身分
推者が必要と認める課等に、
員は、地方公務員法（昭和25
員を任用しなけれ

議事録参照

東日本大震災に関連して情報の発信でミニFM放送局も考えられる

当山住民課長　景気悪化に伴い、職を失った町民の方々へ雇用対策として町内で雇用の場を提供することに大きなメリットがあるものだと思っております。

山口議員　先程言いました延滞とか滞納とかでお困りになっている方を優先的に採用することでお願いしたい

当山住民課長　そういう方々に対して広く周知してもらうよう関係部署に協力を求めていきたい。

照屋企画総務課長　本町でもFM放送局を設置できるように関係機関と連携をとりながら進めていきたいと思います。また、災害訓練につきましては、今年度中に実施していきたい。

戦没者遺骨捜索及び収集事業について！町民の雇用は確保されるのか

石川まちづくり課長　前回の第三次総合計画よりも基地に関する基本構想や施策の概要を十分、盛り込んだつもりです。今後の実施計画においてはより具体的な施策を作成しその計画に沿って作業を進めていきたいと思います。

基地基本計画と公営基地の建設について（商工会の要請にどう応えるのか）

要望書は、今年二月八日に町商工会並びに町工業部会の連盟で要請文書が提出されております。基地整備基本計画策定時の住民アンケートにも多くの住民が公営基地の必要性があるとの旨の回答をしております。商工会からの要望のみならず住民ニーズなどを尊重し十分な検証、検討を行った上で公営基地の建設につきましては対応していきたいと思っております。実は、昨年十二月から南部地区の基地担当者レベルで自治体独自の基地規制条例や公営基地建設などについての勉強会が既に始まっております。基地基本計画策定後三年以内をめどに基地規制条例、更に策定後五年後をめどに公営基地の建設に取り組まなければいけないという文言があります。規制条例については後二年しかありませんので二十三年度に向けてまず条例策定ということになります。それを踏まえて公営基地の建設残り四年あります。協議会とか勉強会を含めて検討していきたいと思っております。

山口議員　そんなに時間ないですよ、四年後にやりますよではどの企業も助けてくれません。やはり事前に呼びかけをして勉強会するなり早めにお願いしたい。

その他の質問は、議会会議録を参照願います。公民館・図書館に有ります

与那原町議会だより 第90号
発行：与那原町議会　編集：議会広報常任委員会　〒901-1392　沖縄県与那原町字上与那原16番地　098-945-5775

初めての『議会報告会』開催

三月二九日町内、二会場で行なった議会報告会で、議会と町に寄せられた意見や質問について、その概要を報告します。

開催主旨　議会が住民に信頼され、民主的なまちづくりを実現し効率的な行財政運営を図るには議会と町民との連携が重要です。議会活動の状況を地域に出向き町民に直接報告、説明し町政に関する情報の提供に努めるとともに、議会活動に対する批判や意見、町政に対する提言等を直接聴取する機会とし、議会の機能を高め、活力ある発展に資する。

実施内容　行政区を二つの学校区に分けて会場を設置し議員は自分の出身、支持基盤ではない会場に出向き一年間、議会で決定した中で住民に感心があるものを優先し説明した。又、議会活動に対する意見や提言等をいただいた。

結果、町コミュニティーセンターに四二人、福祉センターに三三人、計七五人の参加をいただいた。初めての試みでしたが、これから共に積み上げていけば住民との信頼の証になることを確信し、心強く受けて止めているところです。

町民の皆さんから出された町に対する意見は、文書で町長に申し入れ、全ての項目について対応を要請しました。

今後の取組み　町内各種団体やＮＰＯ等と、意見交換する一般会議予定しています。開催要領が決まりましたらお知らせ致します

議会活性化特別委員会
委員長　上江洲　安昌

町民の町に対する意見を
町長へ申し入れ

町に対する意見・要望

No	意見・要望事項
1	土地明確化の問題、未解決である。町有地も入っている。速やかに解決されたい。
2	ごみ問題・・・指定日以外でも出されている。役場からの行政指導を求める。
3	サザン協の地域便りが出されていない、どうなっているのか。情報がまったく町民に入らないことでは困る。
4	学習についていけない子どもたちが20数名いる。学力向上を図るような方策をしていただきたい。後れている子どもこそが大事である。町内には、退職教員は160名いる。この方々の活用を図るようにしてはどうか。
5	国道329号の歩道が狭いところがある。歩道の拡張はできないのか。
6	子どもたちの災害に対する教育、災害の指定場所等を含めて、避難の経路、時間等災害訓練をしたほうがいい。備蓄庫の建屋の確保をお願いしたい。震災時における隣町村との防災に対する協議をお願いしたい。
7	板良敷から東浜へ橋の設置を希望する。できれば車道橋として整備してほしい。
8	板良敷は国道を挟んで二分されている。公民館に行きにくい海側にも公民館を作ってほしい。
9	大都市の名古屋市長の給与が年間1500万円なのに、なぜ人口1万6千人の与那原町長の給与が年間1000万円するのか。
10	第４次総合計画において住民会議でのまちづくりの提言が活かされているのか。
11	綱曳の中継ができないのか。
12	与那原5号線道路整備事業（親川通り～沿岸線）の進捗状況は、

議会に対する意見・要望

No	意見・要望	処理・対応
1	次世代路面電車（ＬＲＴ）の誘致について	平成２２年６月定例議会でＬＲＴの誘致について県知事及び県議会議長に要請決議をした。今後も引き続き誘致に取り組む。
2	次世代路面電車（ＬＲＴ）の実態が見えない。人口、道の広さなど国道329号の交通に支障が出る。モノレールの赤字、ニーズがあるのか。	平成２２年６月定例議会でＬＲＴの誘致について県知事及び県議会議長に要請決議をした。今後も引き続き誘致に取り組む。
3	平成22年3月定例議会で議員報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例を取り下げた理由は何か。	緊急財政健全化計画の５ヵ年の総括がなされていない状況では時期早々。９月の決算をみて判断する。
4	文化協会や町主催の行事への議員の参加が少ないと感じる積極的に参加するようにしていただきたい。	町主催の行事には、議員も積極的に参加していく。
5	議会報告会を開催するに当たって、議員から迎えでのあいさつがなかった、これは遺憾である。	次回から対応する。
6	政務調査費の交付に関して、どのような内容か。	調査研究の一部として月額５千円を交付し、年度終了後、収支報告書を提出し公開する。
7	議会モニターの設置の件。役場、議場まで行けないのでもっと身近で見れる、聞ける便利な方法はないか	インターネット上で見れるように進めている。